

**貸借対照表**  
(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>19,294</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,846</b>
現金及び預金	2,608	支払手形	1,070
受取手形	2,863	買掛金	6,956 ※2
完成工事未収入金	6,500 ※2	工事未払金	2,249
売掛金	504	短期借入金	1,000
製品及び半製品	213	リース債務	3
未成工事支出金	1,452	未払金	630 ※2
原材料	919	未払費用	110 ※2
貯蔵品	121	未払法人税等	154
前払費用	87	未払消費税等	224
繰延税金資産	56	未成工事受入金	340
未収入金	3,939 ※2	前受金	8
その他の流動資産	70	預り金	37
貸倒引当金	△ 42	完成工事補償引当金	60
<b>固定資産</b>	<b>6,815</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,537</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,440</b>	長期借入金	500
建物	458 ※1、5	リース債務	12
構築物	35 ※1、5	長期未払金	4
機械及び装置	686 ※1	再評価に係る繰延税金負債	1,483 ※3
車両及び運搬具	0 ※1	退職給付引当金	1,327
工具器具及び備品	111 ※1	役員退職慰労引当金	209
土地	4,144 ※3、5		
リース資産	3	<b>負債合計</b>	<b>16,384</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>25</b>	(純資産の部)	
ソフトウェア	13	<b>株主資本</b>	<b>8,011</b>
リース資産	12	<b>資本金</b>	<b>1,980</b>
その他の無形固定資産	0	<b>資本剰余金</b>	<b>344</b>
		資本準備金	344
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,349</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>5,692</b>
投資有価証券	169	利益準備金	495
関係会社株式	33	その他利益剰余金	5,197
前払年金費用	286	固定資産圧縮積立金	14
差入敷金保証金	305	別途積立金	3,450
破産更生債権等	45	繰越利益剰余金	1,733
会員権	159	<b>自己株式</b>	<b>△ 5</b>
繰延税金資産	437		
その他の投資	5	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,714</b>
貸倒引当金	△ 91	その他有価証券評価差額金	△ 2
		土地再評価差額金	1,717 ※3
		<b>純資産合計</b>	<b>9,725</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,109</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,109</b>

**損 益 計 算 書**

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:百万円)

		金 額	
売 上 高	※4		36,900
売 上 原 価	※4		31,639
売 上 総 利 益			5,261
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			4,736
営 業 利 益			524
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		0	
受 取 配 当 金		6	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		4	11
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		23	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		2	25
経 常 利 益			510
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		4	4
特 別 損 失			
減 損 損 失	※5	208	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		148	
固 定 資 産 除 却 損		5	
そ の 他 の 特 別 損 失		20	382
税 引 前 当 期 純 利 益			132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		219	
法 人 税 等 調 整 額		△ 487	△ 268
当 期 純 利 益			401

## 【個別注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法  
その他有価証券 ----- 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法  
製品及び半製品、原材料 ----- 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
貯蔵品 ----- 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ----- 定率法  
(リース資産を除く)  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3~38年  
機械及び装置 8~10年  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この結果、機械及び装置の耐用年数は、従来の7~12年から8~10年となりました。  
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

無形固定資産 ----- 定額法  
(リース資産を除く)  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。  
完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。  
工事損失引当金 ----- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)請負工事の収益計上基準 ----- 工事完成基準

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。  
なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(7)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
これによる損益に与える影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 ※1 ----- 9,002百万円

(2)関係会社に対する金銭債権債務 ※2

短期金銭債権	36百万円
短期金銭債務	128百万円

(3)土地再評価法の適用 ※3 ----- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,449百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高 ※4	売上高	34百万円
	仕入高	1,213百万円

## (2)減損損失※5

当社は、事業資産については管理会計上の区分で、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングし、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県深谷市
遊休資産	建物及び土地等	京都府福知山市
遊休資産	土地	滋賀県高島市

時価が帳簿価額に比べて著しく下落している資産について、近い将来の時価の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失208百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物50百万円、構築物0百万円、土地157百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却額によっており、売買契約済みのものについては不動産売買契約上の売買代金から売却に要する費用を控除した額で、売買未定のものうち帳簿価額の重要性が高いものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額で、帳簿価額が極めて小さく重要性が乏しいものについては固定資産評価額を基に算定した金額で評価しております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)事業年度の末日における発行済株式の数 ----- 39,600,000株

(2)事業年度の末日における自己株式の数 ----- 30,142株

(3)事業年度中に行った剰余金の配当

### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日予定 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	118	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

※平成21年6月25日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

項目	金額
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	38 百万円
完成工事補償引当金	24
退職給付引当金	536
役員退職慰労引当金	84
ゴルフ会員権減損	151
投資有価証券評価損	23
たな卸資産評価損	10
その他	10
繰延税金資産小計	880
評価性引当額	△ 261
繰延税金資産合計	618
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 115
固定資産圧縮積立金	△ 9
繰延税金負債合計	△ 125
繰延税金資産の純額	493

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両及び運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

## 9. 持分損益等

(単位:百万円)

項目	当 事 業 年 度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10
持分法を適用した場合の投資の金額	302
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△ 23

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

これによる変更はありません。

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)  (注2)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日本鐵板(株)	被所有 直接 11.57%	屋根用原材料の 購入 役員の兼任 1名	表面処理鋼板等 の購入 (注1)	3,872	買掛金	325

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 表面処理鋼板等の購入については、市場の実勢価額を検討の上、その都度価額交渉して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)  (注2)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	新日鉄エンジニア リング(株) (新日本製鐵(株)の 子会社)	-	屋根工事の施工	屋根工事の請負 (注1)	714	完成工事 未収入金	310

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 屋根工事の請負については、一般取引条件と同様に市場価額、原価予算を勘案して当社の見積価額を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 245円78銭

(2)1株当たり当期純利益 10円14銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。